

事務事業名		コンテナ定期航路利用促進事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																								
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H26 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																								
	施策名	18 港湾物流ネットワークの構築																										
	基本事業名	02 港湾の利用促進																										
根拠法令				予算科目 <table border="1"> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業</th> </tr> <tr> <td>01</td> <td>08</td> <td>04</td> <td>01</td> <td>10</td> </tr> </table>		会計	款	項	目	事業	01	08	04	01	10													
会計	款	項	目			事業																						
01	08	04	01			10																						
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課																										
	課長名	佐々木 義久																										
	係名	港湾振興係	電話 0192-27-3111																									
	担当者	大和田 智	内線 118																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・コンテナ定期航路を利用する荷主企業、コンテナ陸上輸送を行う集荷業者、コンテナ定期航路を運航する船舶運航事業者に対し補助金を交付する。 ・補助内容は、 [利用奨励] 新規利用荷主に対し、コンテナ1個あたり2万円の補助金を交付する。(1荷主、年間60万円を限度とし、3年以内を補助期間とする) [利用拡大] 利用荷主に対し、年度内の利用について50TEUを1口とし、1口あたり10万円、1年度あたり10口まで交付する。(1荷主3年度を補助期間とする) [ベースカーゴ利用奨励補助] 利用荷主に対し、年度内の利用について500TEUを1口とし、1口あたり150万円、1年度あたり4口まで交付する。(1荷主3年度を補助期間とする) [集荷促進] 大船渡港と他市町村間の実入りコンテナ輸送取扱数に応じ、補助金を交付する。 [定期航路維持促進] 船舶運航事業者に対し、運航に要する経費の一部を補助する。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		人件費	事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
		一般財源																										
	人件費	事業費計(A)	0																									
		正規職員従事人数																										
		延べ業務時間																										
		人件費計(B)	0																									
		トータルコスト(A)+(B)	0																									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
前年度実績(前年度に行った主な活動)
補助金の交付

今年度計画(今年度に計画している主な活動)
前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
コンテナ航路の利用荷主、集荷業者、船舶運航事業者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
大船渡港コンテナ航路の利用を拡大し、コンテナ貨物の取り扱いを増やす。
また、コンテナ定期航路サービスの維持拡充を図る。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)
貿易が拡大し、大船渡港背後圏域の経済交流が活発化する

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 補助金利用コンテナ個数(荷主)	個
イ 補助金利用集荷コンテナ個数(集荷業者)	個
ウ 寄港回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ コンテナ航路利用コンテナ個数	個
キ コンテナ航路利用荷主企業	社
ク 船舶運航事業者数	社

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ コンテナ貨物取扱量(実入り+空)	TEU
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	0	10,000	21,500	22,000	24,000
		事業費計(A)	千円	0	0	10,000	21,500	22,000	24,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	4	4	108	108	108	108
		人件費計(B)	千円	16	16	432	432	432	432
		トータルコスト(A)+(B)		千円	16	16	10,432	21,932	22,432
⑤活動指標		ア	個	-	-	97	257	253	400
	イ	個	-	-	35	459	644	800	
	ウ	回			23	54	50	52	
⑥対象指標	カ	個	-	-	132	604	831	1,000	
	キ	社	-	-	18	20	25	35	
	ク	社			1	1	1	1	
⑦成果指標	サ	TEU	-	-	495	1,614	1,826	2,500	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1217	事務事業名	コンテナ定期航路利用促進事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
H19に外資コンテナ航路の定期運航が開始された。これにともない、集荷力の強化のため利用奨励補助金を創設した。H20. 11月には制度を拡充し、利用拡大補助金、ベースカーゴ利用奨励補助金を創設した。H25.9月の国際フィーダーコンテナ航路の開港の際は、市外の貨物獲得のため、集荷促進補助金を創設した。また、H19の航路開設時に、船舶運航事業者の運航経費に対しても助成を行うこととしたものである。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
震災前から、ベースカーゴの獲得が課題となっていた。当初、創設した利用奨励補助金は、トライアル利用や一定数量までの利用荷主には効果的であったが、ベースカーゴ獲得には効果が薄く、獲得に至っていない。このため、利用拡大補助金、ベースカーゴ対策補助金を創設し、ポートセールスの強化を図ることとし、集荷業者に対しては、集荷促進補助金を創設し、集荷意欲の向上を図った。船舶事業者に対しては、震災前に引き続き運航経費の一部を補助することにより、航路の安定化を図った。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
荷主等からは、東北地区のコンテナ航路が開港されている他港湾より有利な助成を求められている。船舶運航事業者からは、コンテナ貨物の確保を要請されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	定期航路の利用促進と、貨物の確保が図られ、また、コンテナ船運航の根幹をなす船舶運航事業者への支援を行うことにより、航路の維持安定が図られ、大船渡港の利用促進と港湾機能の活性化により、貿易拡大、経済交流の活性化につながる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	利用奨励・集荷促進については、貨物確保を図るため定期航路を開港している港湾の多くが採用している事業であり、他港湾との競争力を高めるためにも、港湾所在市として実施すべき事業と考える。航路維持促進についても、コンテナ定期航路の再開に向けて官民一体となって港湾施設設備の復旧やポートセールス活動などの取組みを進めてきたことから、航路が安定するまでは行政として応分の関わりは必要である。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	コンテナ航路の利用荷主が、大船渡港の利用を拡大し、コンテナ貨物の取り扱い量を増やせば、貿易が拡大し、経済交流が活発化するので妥当である。	
	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	当該事業の実施のほか、定期的なポートセールス活動による、利用貨物の掘り起こし、確保が重要である。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	他港湾の多くが実施している事業であり、事業の廃止・休止は貨物の確保を図る上で支障となる。また、コンテナ船の定期運航中止になった場合、利用荷主は新たな物流ルートの開拓が必要となるなど混乱が生じることが予想される。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	荷主企業への補助は、当事業のみで、他に類似事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	コンテナ定期航路の利用促進、維持安定には、貨物の確保、航路の安定化が不可欠であることから、事業費の削減余地はないと考える。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	最低限の業務時間と考えられる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	広く利用企業を募り、貨物の確保、貿易拡大を図る観点から公平・公正と考える。また、運航サービスの維持安定という根幹を成す事業として不可欠と考える。	

事務事業ID	1217	事務事業名	コンテナ定期航路利用促進事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在、コンテナ航路の利用を奨励する観点から利用奨励事業のPRに努めている。航路開設後の利用状況や他港湾の動向等を勘案し、助成内容を再考する余地もある。 また、航路維持促進については、円滑な航路運営に資することを重点とした最低限の助成であり、今後の事業展開によっては、大幅な経費削減が期待できる。																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 効果的なポートセールス活動による利用貨物の掘り起こしや確保を図っていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			●																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 航路運営の定時制の確保しなければならない。 復興需要後の経済状況の先行きが不透明である。																								

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	企業立地港湾課長	佐々木 義久

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 評価結果の根拠と理由 他港湾との競争力を高め、コンテナ貨物の取扱量を増やすには、利用奨励補助金の増加が伴う。貨物取扱量が相当数に達すれば、補助金の削減または廃止に結びつく。その適切なポイントについて常に検討を要する。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) コンテナ定期航路の早期回復を図り、利用促進に係る他の支援策と一体的に運用しながら、効果的なポートセールス活動による利用貨物の掘り起こしや確保に努める。																						
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項